第６期第３回福岡市市民公益活動推進審議会

１　**開催日時**　　平成30年２月14日（水）　13：30 ～ 15：00

２　**場　　所**　　福岡市役所９階　特別会議室２

３　**議　　題**　　【審議】市民公益活動推進に係る施策の実施状況について

４　**出 席 者**　　森田委員，野口委員，大庭委員，辻委員，楠下委員，空委員
稲田委員，小田原委員，細川委員，下川委員

５　**傍聴者数**　　３名

６　**議事概要**

〇市民公益活動の推進に係る施策の実施状況について

資料１に基づき説明

【会　長】事務局からの実施状況の説明及び各施策の見直しスケジュールについてご意見，ご質問を。

【委　員】ＮＰＯへのサポートの状況について，「事業報告書の作り方講座」は，法改正により貸借対照表の公告等が必要となったにもかかわらず参加者が少なく，「設立認証説明会」の参加者も減少傾向にある。原因は，周知不足，必要とする団体の減などが考えられるか。

【事務局】「事業報告書の作り方講座」については，事業報告書の提出期限が６月末となる法人が多い事が一因ではないかと考えている。「設立認証説明会」をはじめとした講座等への参加者の減については課題と認識しており，そもそもＮＰＯ法人への支援として何が求められているのか把握する必要があると考えている。現在，本市所轄のＮＰＯ法人を対象にニーズアンケート調査を実施しているところである。

【委　員】「ボランティア活動を学ぶ講座」は，小中学校は実施０校という状況にあり，「ハジメのイッポ」のプログラム数も減少傾向で，参加人数も減っている点が気がかり。

【事務局】「ハジメのイッポ」については，参加人数は12月末時点の状況であるため，昨年度と単純に比較はできないが，プログラム数については減少していると言える。プログラム増に向けた取り組みとして，ボランティアを受け入れる団体向けの講習の実施や，広報の工夫などを検討中である。

【委　員】学校現場の取り組みを見ると，中学校ではボランティア部などが増え盛んに活動しており，小中学校では始業前に清掃などを行う「朝ボラ」などの活動も活発になってきている印象を受ける。そういった素地はあるので，周知の仕方等を工夫すればもっと伸びるのではないかと感じる。

【事務局】小中高生等の若年層への働きかけは，「重点的に取り組む事項」として，積極的に取り組む必要があると考えている。

【委　員】平成28年度は「ボランティア活動を学ぶ講座」の参加者が多いが，特に力を入れたなどの要素があるのか。

【事務局】出前講座等を活用して実施しており，学校等からの依頼の有無に左右されるものである。

【委　員】「共働事業提案制度」はなかなか本提案に至らないと感じている。ＮＰＯには，様々なタイプがあるが，事業系のＮＰＯや専門性を持って社会問題を解決しようというタイプのＮＰＯはあまり増えておらず，こういったタイプのＮＰＯの基盤強化が必要と考える。事業で稼ぎながら自立していく団体を育てていかないといけないのではないか。

国の提言にも，「人材育成に力を入れないとＮＰＯが育たない」とあり，福岡市でもその辺の取り組みが必要ではないか。

【委　員】アンケートをやるのであれば，ＮＰＯがボランティア指向なのかビジネス指向なのかについても調査し，ビジネス指向で伸ばしていきたいと考えている団体への支援にもしっかりと取り組むべきと考える。

【事務局】基盤強化に向けては，平成28年度と29年度は，単なる講座の実施ではなく，ファンドレイジングの実践や組織診断の実施など，イベント的な内容も取り入れたゼミを開催したが，参加者，参加団体数は少なかった。実施方法や内容だけでなく，あすみんが実施している基盤強化事業なども含め，総体的に見直す必要があると考えている。今回実施しているアンケートにおいて，支援策に関するニーズを調査するほか，認定ＮＰＯ法人に関する意向調査もあわせて行い，今後の事業企画・実施に生かすこととしている。

【委　員】企業や企業の退職者向けに，ＮＰＯやボランティア活動の勧奨を行っているか。

【事務局】あすみんで実施する事業の中で，ＣＳＲの一環として講師等を依頼するなどし，参画を促進している。

【委　員】ビジネススキルを持った人たちの中にも，社会的な使命を持って働きたいと考える人たちもいると思われるので，うまくマッチングできれば。

【事務局】あすみんでも各種相談に応じてマッチングを行っており，もっと広げていければと考えている。

【委　員】本日の報告や各種資料から，ＮＰＯに関してはある程度「成熟期」に達してきた感がある。次のステージを意識してアンケートを実施していると思うが，新たな手を打たずにこのまま同じことを続けていくだけでは厳しいと感じた。通り一辺倒の，誰でも対象になりうる講座などは参加が少なくなっていくのではないかと思う。それぞれのステージにあわせた個別の支援が必要になるのではないか。

また，提示された見直しのスケジュールは少し先となっているが，共働事業は始まって10年になる。10年は今の感覚では100年ぐらい。「成熟期」という共通認識を持ち，対応策を検討していく必要がある。

【事務局】共働事業の実施期間が最長３年ということもあり，見直し時期は４年毎を目途としている。現施策が時代にあっているかというところから見直す必要があると考えており，平成30年度からは各施策の見直しに向け，他都市の状況等も踏まえ，調査・研究を行っていくこととしている。

【委　員】ＮＰＯは経済基盤が弱い傾向にあり，活動領域によっては大手企業が進出してきたり，社会福祉法人などの形態でないとやっていけないなどの状況もあり，大事なところで市民の立場からかけ離れていくように感じる。そういった領域に取り組むＮＰＯの重要性を認識し，支援する必要もあるのではないか。

【事務局】経済的支援策として「ＮＰＯ活動推進補助事業」を行っているが，基金の残高は増えているものの補助額は交付予定額まで至っていない現状から，利用しにくい制度になっていないかというところから考える必要がある。基本方針にもある団体補助や複数年補助の検討など，寄付金を十分に活用し，その成果を寄付者等へ報告することで次の寄付に繋げるといった「循環」の仕組みを生かしていきたい。団体の基盤強化に繋げるために，今年度からは補助金を交付して終わりではなく，団体へのヒアリングや報告書作成の工夫など，団体との関わりをこれまでより増やしている。

【委　員】学校での取り組みについては，外部からかかわり続けるＮＰＯなどがないと，活動の継続性が先生方の盛り上がりに左右されてしまう。そういった支援を行うＮＰＯが活動を継続できる環境づくりも重要だと考える。

【委　員】「ふくおか共創プロジェクト」の共創デスクは，どのようなことを行っているのか。

【事務局】５月29日に設置し来訪者は242名，共創コネクターを３名配置している。具体的な取り組み事例としては，大浜自治協議会，大浜公民館や地域の学生等による大浜まつりの開催や，今津・西陵校区自治協議会と高校生・大学生等が実施する松原保全プロジェクトなどがある。

【委　員】共創デスクを中心に始まった事業ということか。

【事務局】共創デスクが調整し，地域と企業，学生，ＮＰＯ等を繋いで，イベントなどを行っている。

【委　員】共創デスクはとてもいい仕組みだと思い，注目している。

【事務局】コネクターが地域から相談を受け，情報を収集し，訪問・外勤など積極的に出かけ，企業や大学等とのマッチングを行っている。もともとあった様々なモデル事業を統合し，継続的に実施できるようコネクターを配置する形に変えている。

【委　員】共働事業の今後は，こういった展開にいかに企業を巻き込んでいくかというところがポイントになると思う。

【委　員】相談や調整を担う人材が重視される中で，様々な領域の能力や知識を備えておく必要がある中で，いかにして育てるかは課題。福岡市などの公的な仕事をしている人の中にも，ＮＰＯに所属している方がいて，ＮＰＯにない視点をもたらしてくれることがある。そういった人を活用できれば。

【委　員】あすみんセミナールームの稼働率が高くなっているのはなぜか。

【事務局】人数によって広さを変えて利用できるなど使い勝手がよくなり，また場所がよいこともあると思う。今後予約が取りづらくなってくることも予想され，利用ルールの見直しも必要になってくると考えている。

【委　員】稼働率は80％を超えており実質的にはほぼ満室状態に近い。確かにあすみんの利用状況はよくなったが，活性化につながっているかは検証が必要。

【事務局】利用登録団体の属性を見ると，ＮＰＯ法人が３割，ボランティア・任意団体が６割となっている。現在，昨年度に引き続き利用者アンケートを実施中である。

〇市民公益活動全般に関して

【会　長】市民公益活動の施策全般に対して活動されている皆様の立場からご意見，ご指摘を。

【委　員】最初にＮＰＯという言葉が出てきたときは怪しげな団体も含めいろいろな団体があったが，最近は随分淘汰され健全にやっているところが多くなっていると

感じる。より専門的・効果的にという，次の段階に入ってきたのではないか。今後どうフォローしていくのか掘り下げていく必要がある。

【委　員】それぞれの団体がどういう専門性を有し，どういう構成で活動しているかが見える仕組みなどができれば，今までと違う形で団体同士の結びつきもできてくるのではないか。

【事務局】法人情報はポータルサイトで公開されているが，文字情報がほとんどで，具体的な活動が見えにくい。あすみんでは登録団体の活動状況をファイリングしている。引き続き団体自らの情報発信をサポートし，促進していく必要があると考えている。

【委　員】文書では関係性がわからないので，専門との関連性を図化してホームページ等で見せるとわかりやすく，入りやすいのではないか。

【委　員】市民局の役割としては，領域それぞれの市役所内の部門と連携し，支援に繋げていくことが重要ではないか。

【事務局】市民局としては，教育委員会や保健福祉局，こども未来局など様々な部署，特に環境などＮＰＯ団体が多い分野などとも連携しながら，掘り起こしも含め考えていく必要がある。共働事業提案制度にも課題はあるが，制度の中で社会課題の掘り起こしやＮＰＯの活性化，課題解決のための取り組みにも繋がっていると考えている。

【委　員】多様性の話もあるが，課題の解決は一つの課では難しい。庁内が共働しないとＮＰＯも動きにくく求めている効果が得られない。共働については研修を実施しているが，庁内共働に力を入れることにより市民活動の動きもよくなるのではないか。

【委　員】市もＮＰＯ等も目標に向かって協力することが大事である。行政職員は，今は問題がシームレスで一つの課では完結できないことが増えていることを認識し，業務にあたる必要がある。

以上